

運用報告書 (全体版)

第14期<決算日2017年8月15日>

世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (成長型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2010年8月30日から2020年8月17日までです。	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド受益証券。
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式(預託証券を含みます。)、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券(以下総称して「株式等」といいます。)
組入制限	当ファンドの世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド組入上限比率	制限なし。
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの組入上限比率	株式等への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた終費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グローバル・ポケット (成長型)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (成長型)」は、2017年8月15日に第14期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
10期(2015年8月17日)	24,640		10	0.7	572,177.80	△0.5	88.1	7.3	2,280
11期(2016年2月15日)	18,417		0	△25.3	433,319.52	△24.3	84.7	7.4	1,149
12期(2016年8月15日)	19,675		10	6.9	493,766.21	13.9	88.7	5.7	1,052
13期(2017年2月15日)	21,598		10	9.8	557,368.83	12.9	88.3	5.8	1,039
14期(2017年8月15日)	22,419		10	3.8	561,115.48	0.7	90.8	4.9	1,171

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）です。

※同指数は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

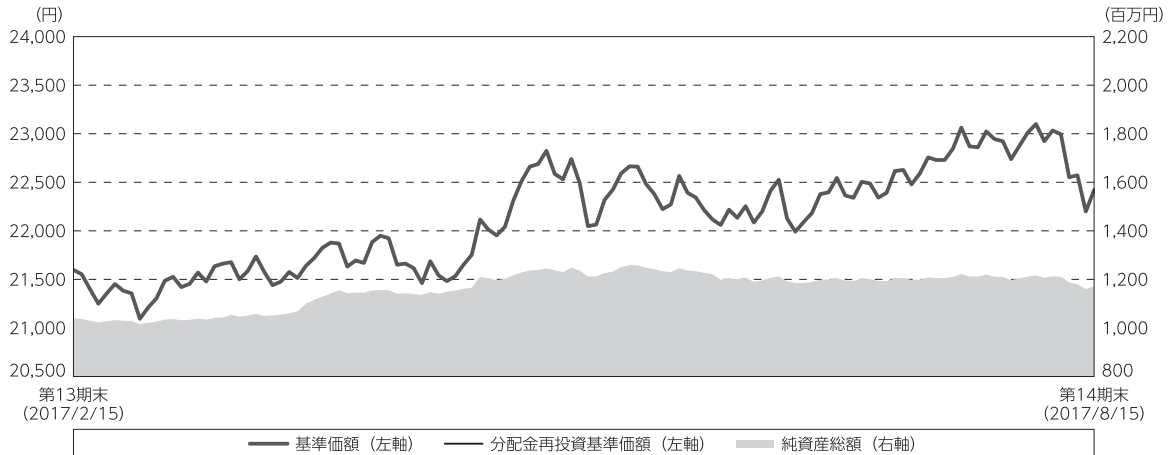
年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率	証券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2017年2月15日	円	%		%	%	%	%
	21,598	—	557,368.83	—	88.3		5.8
2月末	21,210	△1.8	548,897.71	△1.5	89.5		5.4
3月末	21,879	1.3	556,553.27	△0.1	89.5		5.6
4月末	21,953	1.6	558,266.25	0.2	88.6		5.6
5月末	22,223	2.9	564,783.07	1.3	89.1		6.1
6月末	22,365	3.6	565,012.00	1.4	89.6		5.9
7月末	22,738	5.3	567,831.31	1.9	91.1		4.7
(期末) 2017年8月15日	22,429	3.8	561,115.48	0.7	90.8		4.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年2月16日～2017年8月15日）



期 首：21,598円

期 末：22,419円（既払分配金：10円）

騰落率： 3.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の変動要因

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等を実質的に投資します。

当期は、株式はプラスに寄与した一方、為替はマイナスに寄与した結果、基準価額は上昇しました。株式については、原油価格の下落を受けて「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターの銘柄などが下落したものの、「通信」や「有料道路」セクターなどの銘柄が上昇しプラスに寄与しました。為替については、米国での早期利上げ観測が後退したことやトランプ政権の政策手腕への期待後退から米ドル安が進みマイナス寄与となりました。

投資環境（2017年2月16日～2017年8月15日）

当期のグローバル株式市場は上昇しました。期初は米国のトランプ政権の経済対策に対する期待から上昇基調となりました。2017年3月以降は、欧州経済の回復期待が高まったことで欧州株式が堅調に推移しました。しかしながら、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が量的緩和縮小の可能性について言及するとやや上値の重い展開になりました。夏場にかけて良好な企業決算を受けて上昇する場面もあったものの、期末にかけてはトランプ政権の政策の実現性に対する不透明感から株式市場が軟調となる場面もありました。

こうしたなか、原油価格の下落を受けて北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターが下落し、インフラ株式はグローバル株式を大幅に下回るパフォーマンスとなりました。

ポートフォリオについて（2017年2月16日～2017年8月15日）

●当ファンド

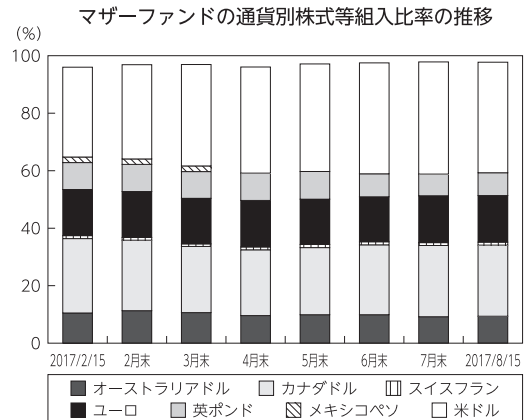
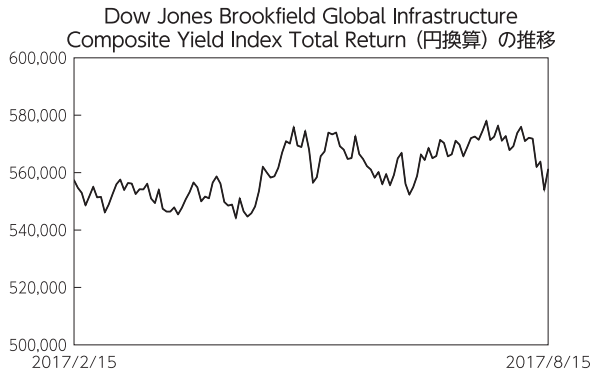
当期を通じて概ねマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。期末時点のマザーファンドの組入比率は97.9%としました。実質株式等組入比率は、95.7%程度としています。

当期の基準価額の騰落率は+3.8%（分配金込み）となり、一方、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）（以下「参考指数」といいます。）は、同期間で+0.7%となりました。

●マザーファンド

当期、高配当利回りの安定的な実現と長期的な成長が見込めるピュア（純粋）なインフラ企業を重点的に選択するという投資目的に沿うようポートフォリオ構築を行いました。

2017年1月末から2017年7月末までの地域別寄与を見ると、英国を除く欧州及び北米がプラス寄与となりました。セクター別では、「通信」セクターがプラスに寄与しました。

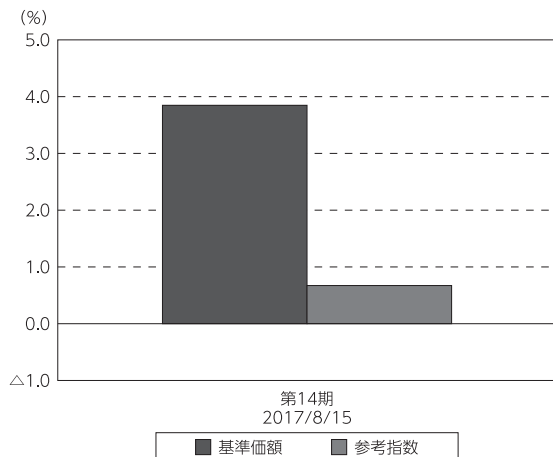


※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合。

■ベンチマークとの差異について（2017年2月16日～2017年8月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■分配金（2017年2月16日～2017年8月15日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2017年2月16日～ 2017年8月15日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.045%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,881

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●市況見通し

高利回りかつ持続可能な利回りを有する実物資産の長期的な成長見通しは、依然として力強いものとなっています。長期的成長、持続可能な安定したキャッシュフロー、そして好配当利回りというグローバル上場インフラ株式の魅力が、同市場を今後もサポートしていくと見ています。

特にモバイルデータ通信量の増加に支えられ、かつ引き続きバリュエーションが魅力的な通信セグメントへのエクスポージャーを維持しています。また、欧州の「通信」セクターにおける潜在的な統合の流れについてバリュエーション面からも、引き続きポジティブに見ており、欧州の政治・経済環境を巡って足元の市場ボラティリティや先行き不透明感が高まっているものの、市場価格とファンダメンタルズ（基礎的諸条件）に乖離が生じている現在の環境は絶好の投資機会と捉えています。

また、北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターへの高めの配分を維持しています。米国やカナダにおける政治情勢が同セクターにとって有利な展開となっていることなどを背景に、過去数カ月間において確信度が更に高まっています。

米国を中心に今後の債券利回りについて不確実性が高まる中、市場では依然として代替収益源としての実物資産、特に「ディフェンシブ・グロース」の特徴を有するインフラ資産に対する旺盛な投資家需要が続くと予想しており、厳選しながらユーティリティ銘柄へのエクスポージャーを高めています。

●当ファンドの運用方針

引き続き、マザーファンドの高位組入れを通じて世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●マザーファンドの運用方針

引き続き、ボラティリティの高まりによってファンダメンタルズから乖離して株価が下落する局面を好機と捉え、投資を行っていく方針です。また、優良なインフラ企業によって創出されるキャッシュフローについても引き続き注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年2月16日～2017年8月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	198	0.900	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(104)	(0.471)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(89)	(0.402)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.077)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.016)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.014)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(14)	(0.063)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	238	1.080	
期中の平均基準価額は、22,061円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2017年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド		65,525	162,500	34,788	88,500

○株式売買比率

(2017年2月16日～2017年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	23,483,128千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,288,955千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2017年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド		416,677	447,414	1,147,082

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	1,147,082	96.3
コール・ローン等、その他	44,382	3.7
投資信託財産総額	1,191,464	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年8月15日における邦貨換算レートは1米ドル=110.21円、1カナダドル=86.60円、1ユーロ=129.84円、1英ポンド=142.90円、1スイスフラン=113.22円、1オーストラリアドル=86.64円です。

※世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98.5%（42,019,157千円）です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,191,464,495
コール・ローン等	44,381,936
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド(評価額)	1,147,082,559
(B) 負債	19,970,299
未払収益分配金	522,534
未払解約金	8,923,529
未払信託報酬	10,457,946
未払利息	54
その他未払費用	66,236
(C) 純資産総額(A-B)	1,171,494,196
元本	522,534,827
次期繰越損益金	648,959,369
(D) 受益権総口数	522,534,827口
1万円当たり基準価額(C/D)	22,419円

○損益の状況 (2017年2月16日～2017年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,353
支払利息	△ 9,353
(B) 有価証券売買損益	51,969,862
売買益	54,888,675
売買損	△ 2,918,813
(C) 信託報酬等	△ 10,524,182
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,436,327
(E) 前期繰越損益金	60,611,797
(F) 追加信託差損益金	547,433,779
(配当等相当額)	(448,589,567)
(売買損益相当額)	(98,844,212)
(G) 計(D+E+F)	649,481,903
(H) 収益分配金	△ 522,534
次期繰越損益金(G+H)	648,959,369
追加信託差損益金	547,433,779
(配当等相当額)	(449,058,942)
(売買損益相当額)	(98,374,837)
分配準備積立金	224,058,523
繰越損益金	△122,532,933

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。
- ・親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額2,824,053円。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	481,146,994円
期中追加設定元本額	87,689,719円
期中一部解約元本額	46,301,886円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（22,128,907円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（449,058,942円）及び分配準備積立金（202,452,150円）より分配対象収益は673,639,999円（1万円当たり12,891.75円）であり、うち522,534円（1万円当たり10円）を分配しております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

＜お知らせ＞

寄付金について

第7回目の寄付金額等については次回の運用報告書に記載します。

投資者のみなさまからいただく信託報酬の一部を、発展途上国を中心にインフラ改善などのために寄付します。

- ・販売会社が当ファンドの投資信託財産から委託会社を通じて収受した信託報酬の一部は、発展途上国を中心にインフラ改善事業などに取り組む団体などに寄付を行い、当該団体などを通じてインフラ改善の復興支援活動などに役立てられます。
- ・寄付金額は、純資産総額に対して年率0.05%程度を目処とし、当ファンドの信託報酬のうち販売会社が受け取る部分から支払います。ただし、純資産総額の増減やその他の諸条件を勘案して、変更される場合があります。

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

第7期 運用報告書

(決算日 2017年8月15日)

「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」は、去る2017年8月15日に第7期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式等の銘柄選定にあたっては、市況動向や、個別企業のキャッシュフロー安定性、成長性、流動性、配当等を勘案して投資を行います。有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。
主要運用対象	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）。
組入制限	株式等への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総資産額
	期騰	期中 落率	期騰	期中 落率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2013年8月15日)	17,428	42.9	385,053.33	43.3	91.1	3.7	12,898
4期(2014年8月15日)	23,353	34.0	499,995.60	29.9	93.5	1.8	24,206
5期(2015年8月17日)	27,244	16.7	572,177.80	14.4	89.9	7.4	57,217
6期(2016年8月15日)	22,015	△19.2	493,766.21	△13.7	90.6	5.8	30,895
7期(2017年8月15日)	25,638	16.5	561,115.48	13.6	92.7	5.0	42,655

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return(円換算)です。

※同指数は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

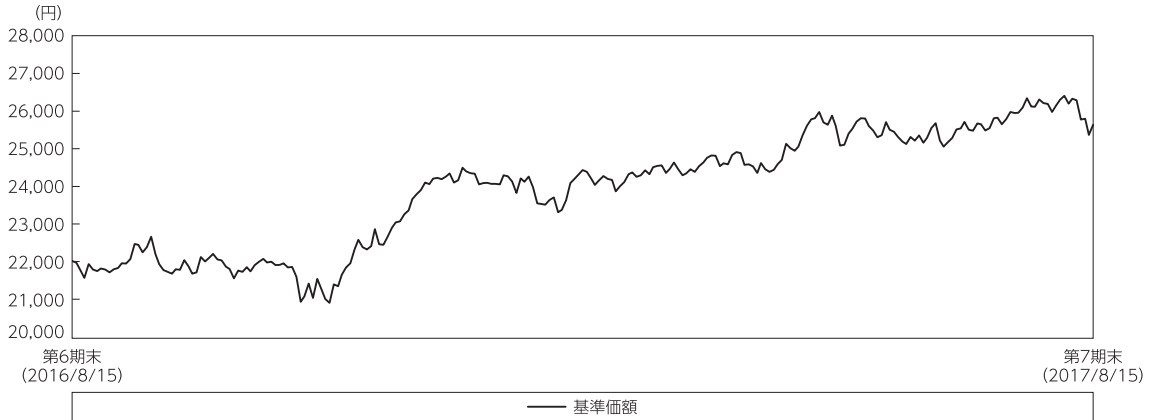
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2016年8月15日	円	%		%	%	%
	22,015	—	493,766.21	—	90.6	5.8
8月末	21,951	△0.3	491,556.74	△0.4	90.2	5.8
9月末	22,002	△0.1	494,515.23	0.2	91.0	5.7
10月末	21,842	△0.8	490,128.22	△0.7	90.7	6.0
11月末	22,413	1.8	508,766.83	3.0	91.4	5.8
12月末	24,161	9.7	547,412.14	10.9	88.2	5.8
2017年1月末	23,545	6.9	536,006.40	8.6	88.9	5.8
2月末	24,004	9.0	548,897.71	11.2	91.4	5.5
3月末	24,820	12.7	556,553.27	12.7	91.3	5.7
4月末	24,947	13.3	558,266.25	13.1	90.4	5.7
5月末	25,304	14.9	564,783.07	14.4	90.9	6.2
6月末	25,504	15.8	565,012.00	14.4	91.5	6.0
7月末	25,978	18.0	567,831.31	15.0	93.0	4.8
(期末) 2017年8月15日	25,638	16.5	561,115.48	13.6	92.7	5.0

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2016年8月16日～2017年8月15日）



基準価額の変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に投資します。銘柄選定では、企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。

当ファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

①2016年8月16日～2017年2月15日

この間の基準価額の変動要因：為替および株式ともにプラスに寄与し基準価額は上昇しました。株式については、金利の上昇懸念を背景に「送配電設備」セクターなどのディフェンシブ銘柄が下落したものの、欧州の「通信」や「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターの銘柄が大きく上昇しプラスに寄与しました。為替についても、投資家のリスク回避の動きが後退したことで円売りが進みプラス寄与となりました。

②2017年2月16日～2017年8月15日

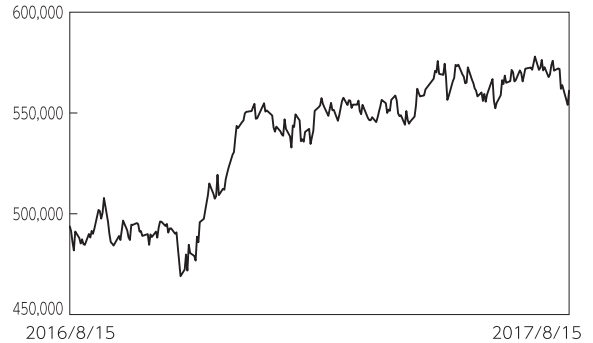
この間の基準価額の変動要因：株式はプラスに寄与した一方、為替はマイナスに寄与した結果、基準価額は上昇しました。株式については、原油価格の下落を受けて「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターの銘柄などが下落したものの、「通信」や「有料道路」セクターなどの銘柄が上昇しプラスに寄与しました。為替については、米国での早期利上げ観測が後退したことやトランプ政権の政策手腕への期待後退から米ドル安が進みマイナス寄与となりました。

投資環境 (2016年8月16日～2017年8月15日)

期初のグローバル株式市場については、市場予想を上回るBOE（イングランド銀行）の金融緩和などをを受けて上昇して始まりました。2016年9月以降、米国の早期利上げ観測やECB（欧州中央銀行）の量的緩和縮小懸念などが上値を抑える展開となりました。11月に実施された米国の大統領選挙戦で不透明感が強まると下げる展開となりました。当初の予想を覆してドナルド・トランプ氏が勝利したことで、大統領選挙以降は同氏が掲げる法人税減税やインフラ投資などの経済・財政政策が注目され、堅調な動きとなり、上層基調を辿りました。2017年年明け以降も米国のトランプ政権の経済対策に対する期待から上昇基調となりました。3月以降は、欧州経済の回復期待が高まったことで欧州株式が堅調に推移しました。しかしながら、ドラギECB総裁が量的緩和縮小の可能性について言及するとやや上値の重い展開になりました。夏場にかけて良好な企業決算を受けて上昇する場面もあったものの、期末にかけてはトランプ政権の政策の実現性に対する不透明感から株式市場が軟調となる場面もありました。

こうしたなか、原油価格の下落を受けて北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターが低迷し、インフラ株式はグローバル株式に劣後するパフォーマンスとなりました。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) の推移

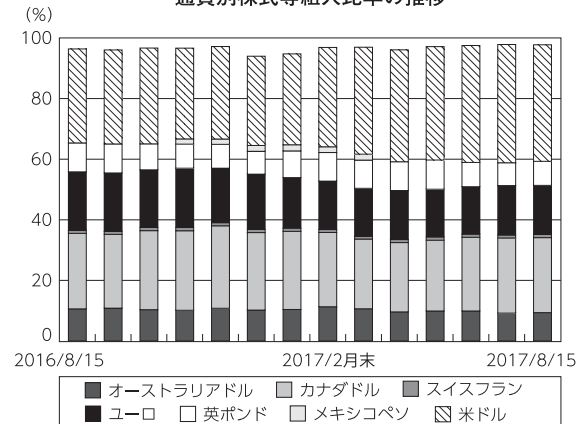


ポートフォリオについて (2016年8月16日～2017年8月15日)

期を通じて概ね株式の組み入れは高位を維持しました。期末時点では株式等組入比率は97.8%としました。

当期の基準価額の騰落率は+16.5%となった一方、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) (以下「参考指数」といいます。) は、同期間で+13.6%となりました。

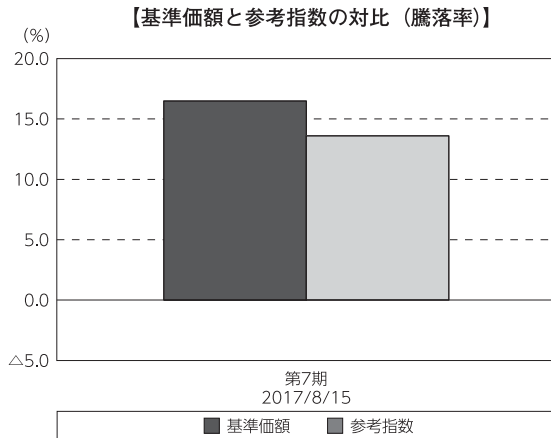
通貨別株式等組入比率の推移



※比率は、純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について（2016年8月16日～2017年8月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

高利回りかつ持続可能な利回りを有する実物資産の長期的な成長見通しは、依然として力強いものとなっています。長期的成長、持続可能な安定したキャッシュフロー、そして好配当利回りというグローバル上場インフラ株式の魅力が、同市場を今後もサポートしていくと見ています。

特にモバイルデータ通信量の増加に支えられ、かつ引き続きバリュエーションが魅力的な通信セグメントへのエクスポージャーを維持しています。また、欧州の「通信」セクターにおける潜在的な統合の流れについてバリュエーション面からも、引き続きポジティブに見ており、欧州の政治・経済環境を巡って足元の市場ボラティリティや先行き不透明感が高まっているものの、市場価格とファンダメンタルズ（基礎的諸条件）に乖離が生じている現在の環境は絶好の投資機会と捉えています。

また、北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターへの高めの配分を維持しています。米国やカナダにおける政治情勢が同セクターにとって有利な展開となっていることなどを背景に、過去数ヵ月間において確信度が更に高まっています。

米国を中心に今後の債券利回りについて不確実性が高まる中、市場では依然として代替収益源としての実物資産、特に「ディフェンシブ・グロース」の特徴を有するインフラ資産に対する旺盛な投資家需要が続くと予想しており、厳選しながらユーティリティ銘柄へのエクスポージャーを高めています。

引き続き、ボラティリティの高まりによってファンダメンタルズから乖離して株価が下落する局面を好機と捉え、投資を行っていく方針です。また、優良なインフラ企業によって創出されるキャッシュフローについても引き続き注目しています。

(2016年8月16日～2017年8月15日)

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.150	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(34)	(0.143)	
(投資信託証券)	(2)	(0.007)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.034	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.034)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	39	0.163	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保 管 費 用)	(7)	(0.030)	
(そ の 他)	(32)	(0.134)	
合 計	83	0.347	
期中の平均基準価額は、23,872円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2016年8月16日～2017年8月15日)

○売買及び取引の状況

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 28,015 (633)	千米ドル 87,782 (△ 197)	百株 7,652	千米ドル 29,698
	カナダ	21,429 (738)	千カナダドル 61,762 (3,377)	18,523	千カナダドル 46,793
	メキシコ	15,642	千メキシコペソ 128,375	15,642	千メキシコペソ 134,821
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	21,668 (2,565)	16,973 (△ 96)	39,109	17,967
	フランス	226	392	33	76
	スペイン	225	553	3,002	7,036
国	イギリス	12,929 (△ 727)	千英ポンド 14,314 (613)	8,527	千英ポンド 9,967
	スイス	15 (-)	千スイスフラン 330 (△ 55)	16	千スイスフラン 391
	オーストラリア	36,129 (1,656)	千オーストラリアドル 17,069 (545)	50,022	千オーストラリアドル 14,977

※金額は受渡代金。

※ () 内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN TOWER CORPORATION	7,000	800	4,500	554
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	62,900	5,731	64,800	6,217
小計		69,900	6,532	69,300	6,772

※金額は受渡代金。

(2016年8月16日～2017年8月15日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,191,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,988,661千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月16日～2017年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月15日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		株 数	千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
KINDER MORGAN INC	8,593	11,552	21,985	2,423,004	エネルギー
NISOURCE INC	1,701	—	—	—	公益事業
SEMPRA ENERGY	1,252	2,029	23,623	2,603,562	公益事業
WILLIAMS COS INC	2,271	5,251	15,810	1,742,503	エネルギー
P G & E CORPORATION	—	1,773	12,263	1,351,597	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	2,404	1,729	10,749	1,184,668	公益事業
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC	3,779	11,104	15,857	1,747,686	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	—	4,502	9,455	1,042,102	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL	1,186	750	6,039	665,558	公益事業
GREAT PLAINS ENERGY INCORPORATED	—	2,555	8,002	881,929	公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE SA-ADR	196	—	—	—	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NORTE-ADR	—	1,135	5,564	613,308	運輸
小 計	株 数	株 数	129,352	14,255,921	
	銘 柄 数 < 比 率 >		—	< 33.4% >	
(カナダ)			千カナダドル		
ENBRIDGE INC	4,735	7,622	38,616	3,344,228	エネルギー
TRANSCANADA CORPORATION	4,530	6,181	38,989	3,376,495	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORPORATION	2,973	2,830	11,523	997,959	エネルギー
VERESIN INC	13,823	5,998	10,582	916,417	エネルギー

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

銘柄	株数	期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
GIBSON ENERGY INC	2,356	6,798	11,141	964,890	エネルギー
ENBRIDGE INCOME FUND HOLDINGS INC	2,924	—	—	—	エネルギー
HYDRO ONE LIMITED	913	—	—	—	公益事業
KINDER MORGAN CANADA LTD	—	6,468	11,023	954,593	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,256 7	35,901 6	121,877 —	10,554,584 <24.7%>
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ		
SNAM SPA	13,221	—	—	—	エネルギー
ATLANTIA SPA	—	3,024	7,912	1,027,390	運輸
EI TOWERS SPA	519	591	3,045	395,428	電気通信サービス
SOCIETA INIZIATIVE AUTOSTRADALI E SERVIZ	5,302	6,939	8,625	1,119,910	運輸
RAI WAY SPA	29,338	24,351	11,420	1,482,859	メディア
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	22,166	19,426	10,519	1,365,865	電気通信サービス
ENAV SPA	18,417	19,756	7,566	982,466	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	88,965 6	74,089 6	49,090 —	6,373,921 <14.9%>
(ユーロ…フランス)					
EUTELSAT COMMUNICATIONS	1,526	1,719	4,206	546,227	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,526 1	1,719 1	4,206 —	546,227 <1.3%>
(ユーロ…スペイン)					
ENAGAS SA	2,777	—	—	—	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,777 1	— —	— —	— <—%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	93,269 8	75,809 7	53,297 —	6,920,149 <16.2%>
(イギリス)			千英ポンド		
UNITED UTILITIES GROUP PLC	—	5,749	5,338	762,907	公益事業
SEVERN TRENT PLC	895	1,376	3,141	448,981	公益事業
NATIONAL GRID PLC	13,760	9,497	9,153	1,308,083	公益事業
PENNON GROUP PLC	5,790	7,497	6,042	863,505	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,447 3	24,121 4	23,677 —	3,383,477 <7.9%>
(スイス)			千スイスフラン		
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG	157	156	3,855	436,473	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	157 1	156 1	3,855 —	436,473 <1.0%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
TRANSURBAN GROUP	9,576	11,767	13,662	1,183,701	運輸
APA GROUP	16,927	20,377	17,137	1,484,764	公益事業
MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP	—	14,740	8,372	725,384	運輸
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	23,186	28,165	6,956	602,742	公益事業
DUET GROUP	37,596	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	87,287 4	75,050 4	46,128 —	3,996,593 <9.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	254,805 31	253,421 32	— —	39,547,199 <92.7%>

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※株数・金額は、小数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
AMERICAN TOWER CORPORATION	33,500	36,000	5,038	555,339	1.3	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	143,000	141,100	14,444	1,591,918	3.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	176,500	177,100	19,483	2,147,257	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 5.0% >	

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、小数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

○投資信託財産の構成

(2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 39,547,199	% 92.7
投資証券	2,147,257	5.0
コール・ローン等、その他	985,957	2.3
投資信託財産総額	42,680,413	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.21円、1カナダドル=86.60円、1ユーロ=129.84円、1英ポンド=142.90円、1スイスフラン=113.22円、1オーストラリアドル=86.64円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98.5% (42,019,157千円) です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,871,574,378
コール・ローン等	652,886,006
株式(評価額)	39,547,199,556
投資証券(評価額)	2,147,257,468
未収入金	330,444,389
未収配当金	193,786,959
(B) 負債	216,548,053
未払金	191,547,239
未払解約金	25,000,000
未払利息	814
(C) 純資産総額(A-B)	42,655,026,325
元本	16,637,607,039
次期繰越損益金	26,017,419,286
(D) 受益権総口数	16,637,607,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,638円

○損益の状況 (2016年8月16日～2017年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,525,595,873
受取配当金	1,526,020,674
受取利息	705
支払利息	△ 425,506
(B) 有価証券売買損益	3,824,932,765
売買益	6,538,108,066
売買損	△ 2,713,175,301
(C) 保管費用等	△ 60,474,474
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,290,054,164
(E) 前期繰越損益金	16,861,669,182
(F) 追加信託差損益金	8,214,426,562
(G) 解約差損益金	△ 4,348,730,622
(H) 計(D+E+F+G)	26,017,419,286
次期繰越損益金(H)	26,017,419,286

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	14,034,152,979円
期中追加設定元本額	5,713,223,438円
期中一部解約元本額	3,109,769,378円
期末元本の内訳	
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)	862,248,283円
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)	447,414,993円
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	13,395,170,610円
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	1,921,927,507円
新光世界インフラ株式ファンド	10,845,646円
合 計	16,637,607,039円

<お知らせ>

■新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。